

第12期決算公告

2021年6月29日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社長谷工リフォーム
代表取締役 河合 英樹

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 9,482,737 | 流動負債 | 6,402,427 |
| 現金及び預金 | 1,447,274 | 工事未払金 | 4,547,901 |
| 完成工事未収入金 | 6,554,398 | 営業未払金 | 2,296 |
| 営業未収入金 | 6,667 | リース債務 | 4,891 |
| 未成工事支出金 | 1,276,072 | 未払金 | 11,600 |
| 貯蔵品 | 4,608 | 未払費用 | 390,392 |
| 前払費用 | 122,893 | 未払消費税等 | 26,570 |
| 未収入金 | 18,651 | 未成工事受入金 | 939,402 |
| 連結法人税未収入金 | 47,654 | 完成工事補償引当金 | 267,045 |
| 未収法人税等 | 2,898 | 賞与引当金 | 171,100 |
| その他 | 1,622 | その他 | 41,230 |
| 固定資産 | 1,807,053 | 固定負債 | 1,455,888 |
| 有形固定資産 | 171,887 | 長期借入金 | 1,000,000 |
| 建物 | 101,037 | リース債務 | 8,559 |
| 工具器具備品 | 11,486 | 退職給付引当金 | 99,106 |
| 土地 | 47,121 | 資産除去債務 | 42,088 |
| リース資産 | 12,243 | 株式給付引当金 | 177,998 |
| 無形固定資産 | 149,968 | 役員株式給付引当金 | 20,435 |
| ソフトウェア | 149,968 | 繰延税金負債 | 107,703 |
| | | 負債合計 | 7,858,315 |
| | | 純資産の部 | |
| 投資その他の資産 | 1,485,199 | 株主資本 | 3,431,475 |
| 差入保証金 | 9,102 | 資本金 | 300,000 |
| 長期前払費用 | 4,903 | 資本剰余金 | 843,974 |
| 長期未収入金 | 1,895 | 資本準備金 | 75,000 |
| 前払年金費用 | 1,456,193 | その他資本剰余金 | 768,974 |
| その他投資等 | 15,000 | 利益剰余金 | 2,287,500 |
| 貸倒引当金 | △ 1,895 | その他利益剰余金 | 2,287,500 |
| | | 繰越利益剰余金 | 2,287,500 |
| | | (当期純利益) | (45,878) |
| | | 純資産合計 | 3,431,475 |
| 資産合計 | 11,289,790 | 負債及び純資産合計 | 11,289,790 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
当社の請負う修繕工事について、竣工後の一定時期に補修箇所の有無を点検することを約定しており、これらの将来発生する点検費用に備えることを目的として、点検費用の予定単価に基づき計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。
なお、長谷工企業年金基金に加入していない従業員については、期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5) 株式給付引当金
株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (6) 役員株式給付引当金
役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
請負工事の収益計上基準について、成果の確実性が認められ、且つ請負金額7千万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。